

## 2022年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

2021年11月12日

会社名 (株) ローソン銀行  
 代表者 代表取締役社長 鶴田 直樹  
 問合せ先責任者 財務経理部長 小野 孝央

 URL <https://www.lawsonbank.jp/>

TEL (03) 5435-1600

特定取引勘定設置の有無 無

### I. 業績ハイライト

#### 1. 損益（単体）

 (百万円未満切捨て)  
 (単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
業務粗利益	11,590	12,748
資金収支	△427	△341
役務取引等収支	12,018	13,089
一般貸倒引当金繰入 (△は戻入)	△0	0
経費 (△)	11,117	11,458
業務純益	473	1,289
経常利益	468	1,293
中間純利益	366	885

#### 2. バランスシート（単体）

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
現金預け金	313,408	339,032
有価証券	4,000	5,000
貸出金	119	333
その他資産等	51,819	50,814
資産の部合計	369,348	395,180
預金	51,074	76,385
コールマネー	27,000	46,000
借入金	242,700	223,600
その他負債等	24,879	24,615
負債の部合計	345,654	370,601
純資産の部合計	23,694	24,579

### 3. 主要指標（単体）

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経費率	95.9%	89.9%

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
リスクアセット（百万円）	79,261	83,485
コア自己資本（百万円）	11,260	13,045
自己資本比率	14.21%	15.63%

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
ATM設置台数（台）	13,490	13,588
口座数（件）	65,424	75,745
クレジットカード会員数（人）	99,037	117,784

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
ATM総利用件数（千件）	103,566	118,643
ATM平均利用件数（件/日/台）	42.1	47.7

（注）ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
ATM提携金融機関数（行・社・庫） （注1）	130	378
即時口座決済 サービス	提携サービス数 （注2）	2
	提携金融機関数	1
		7

（注1）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

（注2）au PayおよびWebMoneyプリペイドカード（Liteを含む）は、サービス内容によってそれぞれ一つとしております。

## II. 業績

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の業績(自2021年4月1日至2021年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

	経常収益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
2022年3月期中間期	16,920	1,293	885
2021年3月期中間期	15,673	468	366

	1株当たり 中間純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
2022年3月期中間期	22,134 01	12,748	1,289
2021年3月期中間期	9,164 74	11,590	473

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

##### ① 期末発行済株式数

##### ② 期末自己株式数

##### ③ 期中平均株式数(中間期)

2022年3月期中間期	40,000 株	2021年3月期	40,000 株
2022年3月期中間期	- 株	2021年3月期	- 株
2022年3月期中間期	40,000 株	2021年3月期中間期	40,000 株

#### (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期中間期	395,180	24,579	6.2	614,486 25	15.63
2021年3月期	369,348	23,694	6.4	592,352 30	14.21

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期中間期	27,246	△1,622	-	339,032
2021年3月期中間期	△14,828	△1,496	-	311,036

### 2. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

### Ⅲ. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	313,408	339,032
現金	304,595	327,170
預け金	8,812	11,862
有価証券	4,000	5,000
短期社債	4,000	5,000
貸出金	119	333
当座貸越	119	333
ATM仮払金	13,242	13,903
その他資産	11,071	11,669
前払費用	331	272
未収収益	11	20
その他の資産	10,728	11,376
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
有形固定資産	14,910	13,519
建物	97	80
リース資産	14,706	13,340
その他の有形固定資産	106	98
無形固定資産	12,435	11,537
ソフトウェア	11,636	10,324
ソフトウェア仮勘定	747	1,211
その他の無形固定資産	51	1
繰延税金資産	162	189
貸倒引当金	△3	△4
資産の部合計	369,348	395,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
預金	51,074	76,385
普通預金	39,403	37,441
定期預金	11,663	38,932
その他の預金	7	12
コールマネー	27,000	46,000
借入金	242,700	223,600
借入金	242,700	223,600
ATM仮受金	12,492	13,471
その他負債	12,161	10,891
未払法人税等	222	498
未払費用	1,809	1,653
リース債務	8,256	7,010
その他の負債	1,873	1,729
賞与引当金	183	209
その他の引当金	42	42
負債の部合計	345,654	370,601
純資産の部		
資本金	11,600	11,600
資本剰余金	11,600	11,600
資本準備金	11,600	11,600
利益剰余金	494	1,379
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	494	1,379
繰越利益剰余金	494	1,379
株主資本合計	23,694	24,579
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産の部合計	23,694	24,579
負債及び純資産の部合計	369,348	395,180

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	15,673	16,920
資金運用収益	4	21
貸出金利息	5	20
有価証券利息配当金	△0	△0
預け金利息	△1	△0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	15,659	16,892
受入為替手数料	12	22
A T M受入手数料	15,508	16,548
その他の役務収益	138	321
その他経常収益	10	7
貸倒引当金戻入益	0	-
その他の経常収益	9	7
経常費用	15,205	15,627
資金調達費用	432	362
預金利息	13	39
コールマネー利息	4	3
借入金利息	243	194
その他の支払利息	172	125
役務取引等費用	3,640	3,802
支払為替手数料	1	1
A T M設置支払手数料	1,439	1,591
A T M支払手数料	1,986	1,974
その他の役務費用	214	234
その他業務費用	0	-
外国為替売買損	0	-
国債等債券売却損	0	-
営業経費	11,117	11,458
その他経常費用	14	4
貸倒引当金繰入額	-	0
貸出金償却	-	0
その他の経常費用	14	2
経常利益	468	1,293
特別損失	10	29
固定資産処分損	9	29
その他の特別損失	1	-

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税引前中間純利益	458	1,264
法人税、住民税及び事業税	82	405
法人税等調整額	8	△26
法人税等合計	91	378
中間純利益	366	885

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,600	11,600	△214	22,985	-	-	22,985
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	366	366	-	-	366
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	366	366	-	-	366
当中間期末残高	11,600	11,600	152	23,352	-	-	23,352

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,600	11,600	494	23,694	0	0	23,694
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	885	885	-	-	885
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	885	885	0	0	885
当中間期末残高	11,600	11,600	1,379	24,579	0	0	24,579



## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	458	1,264
減価償却費	3,445	3,566
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減 (△は減少)	8	26
営業債権の増減額 (△は増加)	△663	△547
資金運用収益	△4	△21
資金調達費用	432	362
貯蔵品の増減 (△は増加)	18	△45
ATM未決済資金の純増減 (△)	△354	318
未払金の増減額	161	101
預金の純増減 (△)	16,360	25,281
資金運用による収入	0	12
資金調達による支出	△427	△345
固定資産処分損益 (△は益)	9	-
借入金純増減 (△)	△32,000	△100
リース債務の返済による支出	△2,202	△2,051
その他	641	421
小計	△14,116	28,244
法人税等の支払額	△81	△222
消費税等の還付	△630	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,828	27,246
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△10	△5,000
有価証券の売却・償還による収入	10	4,000
有形固定資産の取得による支出	△16	△11
無形固定資産の取得による支出	△1,479	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△1,622
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)</b>	△16,324	25,624
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	327,361	313,408
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	311,036	339,032

## 「個別注記表」

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5～6年
その他	4～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに必要な応じて将来見込み等の調整を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

#### 4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 注記事項

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、当中間会計期間末以降においても一定程度残ると仮定し、それを今後の事業計画値に反映した上で、会計上の見積りを行っております。

なお、上記見積りは現時点において入手可能な情報に基づくものの、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が変化した場合には、その見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,000百万円

担保資産に対応する債務

借入金 3,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金5,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金136百万円が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,413百万円

3. 当座貸越契約及び極度貸付契約（借手側）

当行においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、また関係会社1社と極度貸付契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び極度貸付契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当中間会計期間 (2021年9月30日)	
当座貸越極度額及び極度貸付契約の総額	290,000
借入実行残高	90,000
差引額	200,000

4. 貸出コミットメント（貸手側）

当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当中間会計期間 (2021年9月30日)	
貸出コミットメント総額	18,200
貸出実行残高	333
差引額	17,867

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	40,000	-	-	40,000
合計	40,000	-	-	40,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主としてATM等の備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、為替、ATM事業などの金融サービス事業を行っておりますが、資金調達・運用の両面において、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

ATM充填金等の運転資金に充てるため、長期借入による資金調達を行っておりますが、金利などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金預け金が大部分を占めております。有価証券は、信用力が高いCPのみであり、その他有価証券としております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されておりますが、リスクは限定的です。

当行の負債である預金や借入金、金利の変動リスクに晒されております。また、これらは、一定の環境下で必要な資金を調達できない場合など、流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、現在は行っておりませんが、今後、主に金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、限定的な金利スワップ取引を行う場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及びその下位規定である「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券の時価の把握を定期的に行い、管理する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(取引管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、「市場リスク管理方針」及びその下位規定である「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスク管理に関する体制を整備し、市場リスクの状況や、運用限度枠及び損失限度枠に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し、コンプライアンス・リスク統括へ報告するとともに、ALM委員会への報告を実施しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクの把握・管理のため、ベースス・ポイント・バリュエーション(BPV)及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)を日次で把握・管理しております。

VaRの計測に当たっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間250日、観測期間250日、信頼水準99%)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。

2021年9月30日現在における当行のVaRは、68百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「資金流動性リスク管理方針」及びその下位規定である「資金流動性リスク管理規程」に基づき、資金繰り管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	339,032	339,032	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,000	5,000	-
(3) ATM仮払金	13,903	13,903	-
資産計	357,936	357,936	-
(1) 預金	76,385	76,385	-
(2) コールマネー	46,000	46,000	-
(3) 借入金	223,600	222,968	△631
(4) ATM仮受金	13,471	13,471	-
(5) リース債務	7,010	6,987	△23
負債計	366,468	365,813	△654

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は、仲介金融機関から提示された価格によっております。

(3) ATM仮払金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、殆どの約定期間が短期間であり、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) ATM仮受金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	短期社債	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	短期社債	5,000	5,000	△0
	小計	5,000	5,000	△0
合計		5,000	5,000	△0

(注) 貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当中間会計期間  
(2021年9月30日)

繰延税金資産	
未払事業税	43
未払費用	39
賞与引当金	64
開業費	32
減価償却費	83
その他	28
繰延税金資産小計	291
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△102
評価性引当額小計	△102
繰延税金資産合計	189

(1株当たり情報に関する注記)

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 614,486円 25銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益金額 | 22,134円 01銭  |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	24,579
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	24,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	40,000
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	885
普通株式の期中平均株式数（株）	40,000

【参考】

1. 自己資本の状況

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
リスクアセット (百万円)	79,261	83,485
コア自己資本 (百万円)	11,260	13,045
自己資本比率	14.21%	15.63%

2. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	0	1
正常債権	13,596	14,504

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

実施していません。

4. ATM取引の状況

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
ATM設置台数 (台)	13,490	13,588

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
ATM総利用件数 (千件)	103,566	118,643
ATM平均利用件数 (件/日/台)	42.1	47.7

(注) ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
ATM提携金融機関数 (行・社・庫) (注1)	130	378
即時口座決済 サービス	提携サービス数 (注2)	2
	提携金融機関数	1
		7

(注1) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

(注2) au PayおよびWebMoneyプリペイドカード (Liteを含む) は、サービス内容によってそれぞれ一つとしております。



## 5. その他の指標

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
総資金利鞘	△6.52%	△6.52%

## 6. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
人件費	890	990
物件費	10,105	10,339
うち減価償却費	3,445	3,566
税金	121	127
合計	11,117	11,458

## 7. 役員数、従業員数の状況

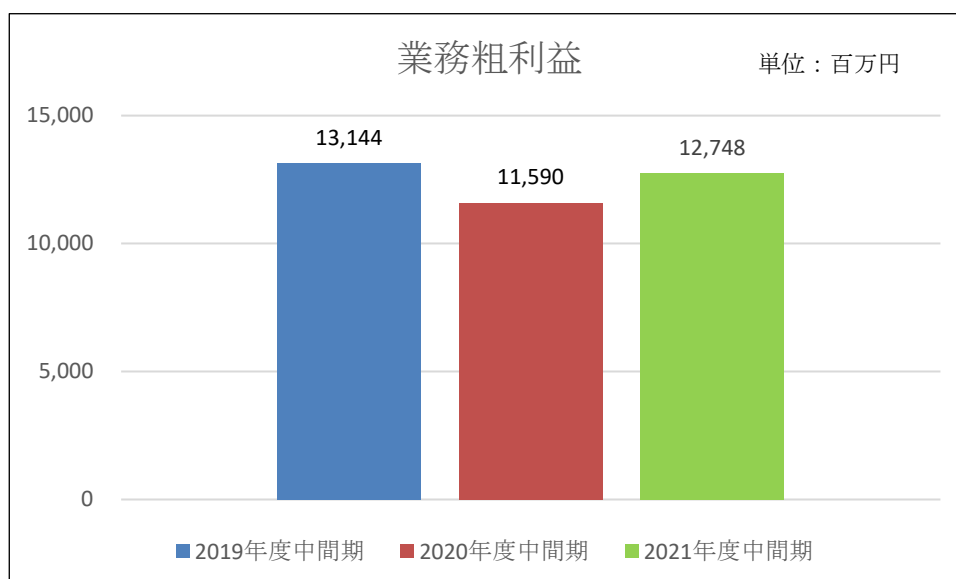
(単位：人)

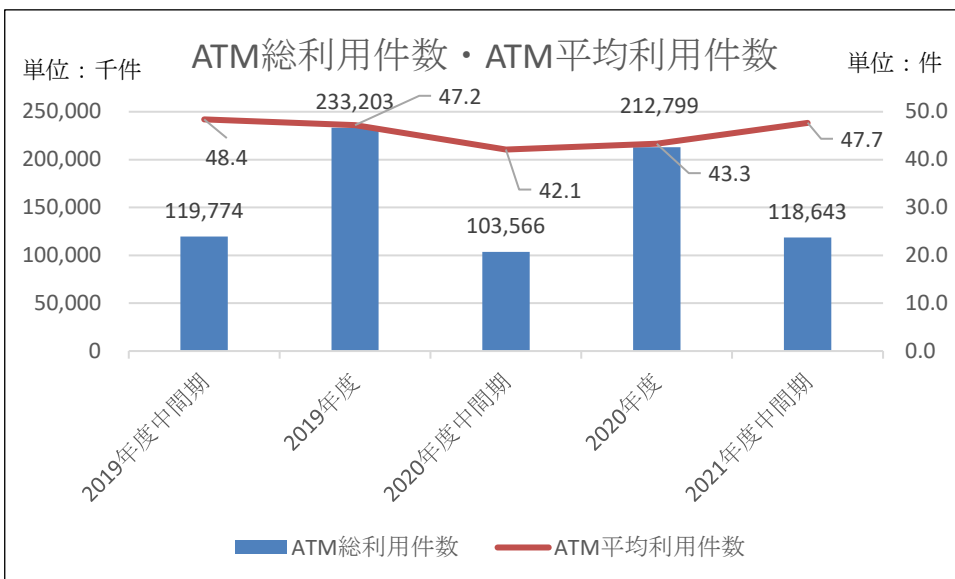
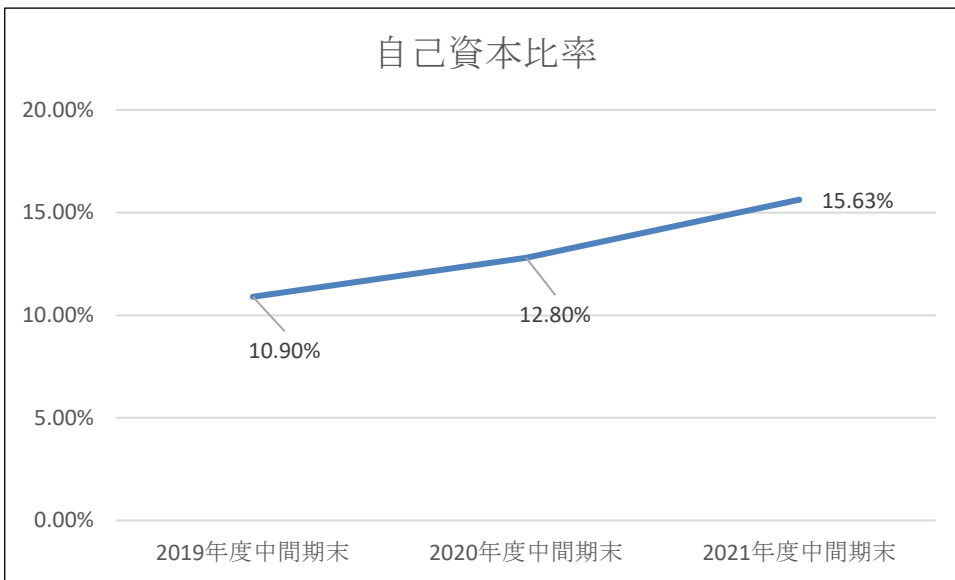
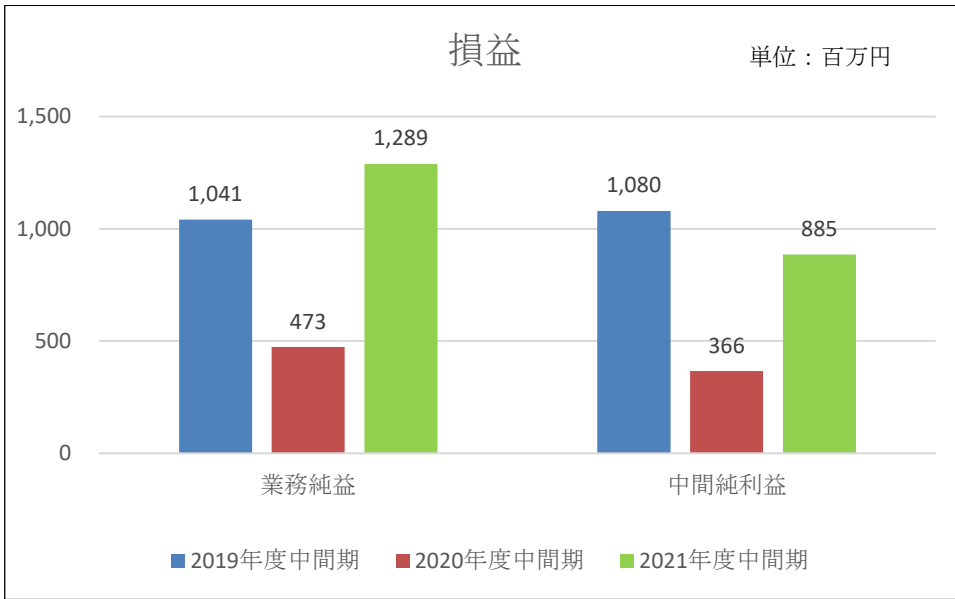
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間期末 (2021年9月30日)
役員	9	9
取締役	5	5
監査役	4	4
従業員	166	172
合計	175	181

(注1) 役員数は、社外役員を含んでおります。

(注2) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

## 8. グラフで見るローソン銀行





### ATM提携金融機関数

